



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

<p>上場会社名 株式会社バロー コード番号 9956 代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)</p>	<p>上場取引所 東・名 URL http://www.valor.co.jp/ (氏名) 田代 正美 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572(20)0804 配当支払開始予定日 平成25年6月12日</p>
---	--

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	431,218	5.0	15,852	4.0	16,844	5.1	8,184	14.5
24年3月期	410,577	8.3	15,236	23.4	16,020	25.0	7,149	68.9

(注) 包括利益 25年3月期 8,351百万円 (11.5%) 24年3月期 7,488百万円 (75.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	159.56	—	11.5	8.1	3.7
24年3月期	140.38	139.60	11.2	8.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	213,629	75,466	35.1	1,454.43
24年3月期	199,774	68,134	33.7	1,320.33

(参考) 自己資本 25年3月期 74,887百万円 24年3月期 67,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,139	△20,961	2,914	15,764
24年3月期	19,190	△17,793	△2,283	12,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	1,324	18.5	2.1
25年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,489	18.2	2.1
26年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	227,400	6.6	8,700	5.2	9,100	4.3	5,200	5.7	100.99
通 期	460,000	6.7	17,400	9.8	18,000	6.9	9,200	12.4	178.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	52,661,699株	24年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,172,565株	24年3月期	1,732,169株
③ 期中平均株式数	25年3月期	51,292,922株	24年3月期	50,930,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	290,209	4.0	7,330	△2.4	8,670	△1.2	4,077	16.4
24年3月期	279,058	9.9	7,513	23.0	8,773	20.7	3,503	26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	79.49	—
24年3月期	68.78	68.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	162,119	53,715	33.1	1,042.35
24年3月期	153,086	50,545	32.8	985.36

(参考) 自己資本 25年3月期 53,669百万円 24年3月期 50,184百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	149,900	4.4	5,000	0.2	3,000	△4.8	58.26
通 期	320,000	10.3	9,500	9.6	4,800	17.7	93.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や年末からの円安、株高傾向などを背景に回復の兆しはあるものの、長期化する欧州債務危機問題や、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

小売業界におきましては、震災特需の反動や雇用情勢の厳しさによる個人消費の冷え込み、業態を超えた価格競争等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、より高品質・低価格を目指した独自商品の開発や多店舗化を支える物流インフラの整備、従業員教育の充実によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末では567店舗となっております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比5.0%増加の4,312億18百万円となりました。また、営業利益は前年同期比4.0%増加の158億52百万円に、経常利益は前年同期比5.1%増加の168億44百万円に、当期純利益は前年同期比14.5%増加の81億84百万円とそれぞれ増益を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,035億21百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は110億28百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

基幹事業であるSM事業につきましては、引き続き業容拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、SMバロー16店舗の出店、子会社ユースが3店舗の出店と1店舗の閉鎖を行ったことに加え、平成24年5月には韓国子会社により韓国内に2店舗を出店し、当期末現在のSM店舗数はグループ合計で238店舗となりました。

商品政策では、自主企画商品(PB商品)の開発を一層強化し、より高品質でお値打ちな商品をご提供するよう努めました。

また平成24年11月に、バローにおいては岐阜県可児市に加工食品等の常温管理商品を扱う面積約3万6千㎡の「ドライ物流センター」を開設、株式会社ユースにおいては冷凍・冷蔵商品を扱う「ユース福井チルドセンター」を開設し、商品の品質及び供給量の安定化とコストダウンに取り組んでおります。

SMバローにおいては、店舗の営業力強化に対する支援体制を推進するため、本部の営業部・商品部及び店舗全店にタブレット端末を導入し、画像を介した具体的かつ機動的な指導・助言を行える仕組みを構築いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は438億10百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は18億69百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

同事業につきましては、専門性の強化や品揃えの充実等により、既存店の売上高は前年同期比で2.2%増と増加基調を維持いたしました。また、一部店舗においては導入を進めてまいりました医薬品や化粧品などドラッグ部門の展開により、新たな顧客層の開拓を進めました。

平成24年11月には、愛知県小牧市に売場面積が約1万㎡の大型店である「HCバロー小牧岩崎店」を出店し、当期末現在の店舗数は35店舗となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は624億97百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は19億34百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

同事業につきましては、低価格型の店舗モデルの推進とともに、食品の品揃えを強化したことによって、来店客数の前年同期比が既存店で7.7%増加したことに伴い、売上高も前年同期比で6.2%増加いたしました。

店舗展開につきましては、22店舗の出店と1店舗の閉鎖により、当期末現在の店舗数は214店舗となりました。

また、中部薬品株式会社の中国子会社が店舗運営コンサルティング・商品供給を行う中国現地

法人が、四川省成都市に「V・drug」ブランドの日本式ドラッグストアを2店舗出店いたしました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は87億88百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は4億20百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

同事業につきましては、会員数の増加や運営経費の削減による荒利益率の改善、販管費の削減努力により、前年同期比で増益を達成いたしました。

また、平成24年5月には岐阜県岐阜市に「アクトスwill茜部店」を出店し、当期末現在の店舗数は52店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は66億99百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は30億62百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は59億円（前年同期比7.3%増）、営業利益は3億81百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

当該事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等が含まれております。ペットショップ事業においては、新規出店等はなく、当年度末店舗数は17店舗であります。

(次期の見通し)

平成24年末からの株高や円安傾向、政府の政策方針の発表などにより、景気の上昇期待がみられるものの、エネルギー価格の見通しや輸入品の価格上昇懸念など、経済環境の変動要因が払拭されたとは言えません。また、異業態を含めた価格競争の継続など、小売・流通業界にとっては引き続き厳しい局面が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下においても中期的な経営戦略を堅持し、積極的な事業展開によって業容の拡大を図ってゆく方針であります。また、個々の企業の経営内容改善と共に、グループ全体でのシナジーをより一層追求し、強固な企業集団の構築を進めてまいります。

平成26年3月期の出店につきましては、グループ全体でSM21店舗、HC1店舗、ドラッグストア25店舗、スポーツクラブ1店舗の計48店舗を計画しており、既存店の伸長と併せて業容の拡大を図ります。また、PB商品の開発を中心とした荒利益率の引き上げと経費の削減を推進し、利益率の改善にも引き続き取り組んでまいります。

以上のような前提に基づき、平成26年3月期の連結業績につきましては、営業収益4,600億円（前年同期比6.7%増）、営業利益は174億円（前年同期比9.8%増）、経常利益180億円（前年同期比6.9%増）、当期純利益92億円（前年同期比12.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138億54百万円増加し、2,136億29百万円となりました。

これは主に新規出店によるたな卸資産5億1百万円の増加、設備投資等による有形固定資産89億72百万円の増加、及び現金及び預金31億10百万円の増加によるものであります。

(負債及び純資産の部)

負債は、社債の償還により40億22百万円減少したものの、借入金88億39百万円及び買掛金8億40百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べ65億22百万円増加し、1,381億63百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ76億43百万円増加

し、748億87百万円となり、自己資本比率は35.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ19億48百万円増加し、211億39百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加4億92百万円及び法人税等の支払70億46百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益155億12百万円、減価償却費102億55百万円の計上及び仕入債務の増加8億25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ31億68百万円増加し209億61百万円となりました。これは主に、新規出店及び改装による有形固定資産の取得182億65百万円及び差入保証金の差入23億26百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は29億14百万円(前連結会計年度は22億83百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額4億56百万円、長期借入金の調達205億円があったものの、社債の償還36億85百万円、長期借入金の返済121億16百万円及び配当金の支払14億30百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	32.0	32.7	32.1	33.7	35.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	22.8	22.9	36.4	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	601.8	431.8	343.2	361.5	359.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	28.4	39.7	39.5	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な配当と利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、平成25年2月4日に発表の通り前回予想より1円増配し、15円と決定いたしました。これにより、中間配当金14円と合わせた年間配当金は、前年より3円増配の29円となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業の拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、中間配当金15円(当期比1円増配)、期末配当金15円(当期と同額)の計30円(当期比1円増配)を計画いたしております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社31社並びに関連会社4社と関連会社の子会社1社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

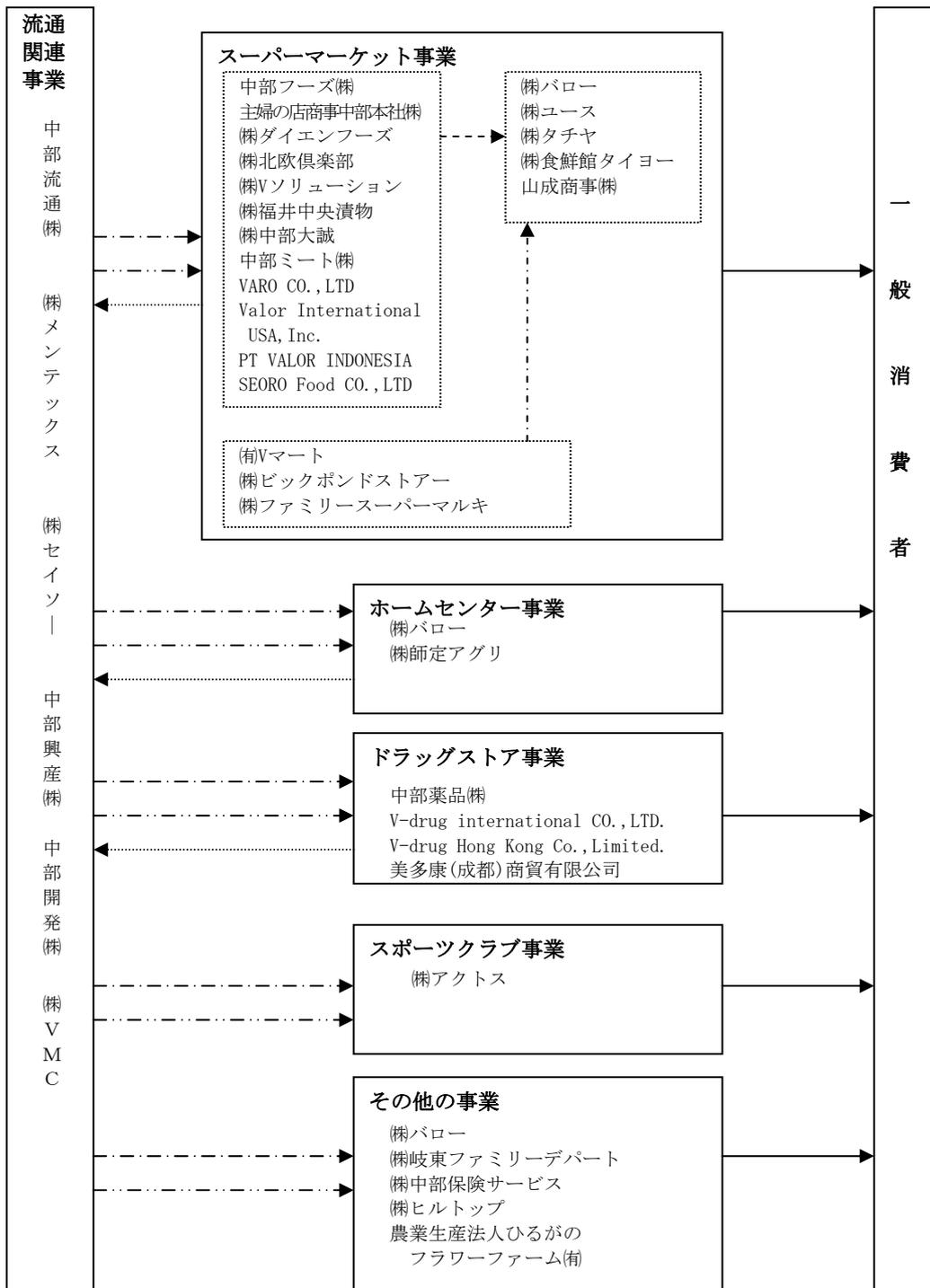
事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	(株)バロー (注) 1	当社	スーパーマーケット事業
	(株)ユース	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	(株)北欧倶楽部	連結子会社	食品加工業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	(株)中部大誠	連結子会社	食品卸売業
	中部ミート(株)	連結子会社	食品卸売業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	持分法非適用 関連会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)ビックポンドストアー	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)ファミリースーパーマルキ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
	VARO CO., LTD	連結子会社	スーパーマーケット事業及び食品卸売業
	Valor International USA, Inc.	連結子会社	食品卸売業
	PT VALOR INDONESIA	非連結子会社	食品卸売業
SEORO FOOD CO., LTD	持分法非適用 関連会社	食品加工業	
ホームセンター事業	(株)バロー (注) 1	当社	ホームセンター事業
	(株)師定アグリ	連結子会社	園芸用資材卸売業
ドラッグストア事業	中部薬品(株) (注) 3	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug international CO., LTD	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong Co., LTD	連結子会社	ドラッグストア事業
	美多康(成都) 商貿有限公司	連結子会社	化粧品、健康食品等の卸売業
スポーツクラブ事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通(株)	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	メンテックス(株)	連結子会社	設備メンテナンス業
	(株)セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	中部開発(株)	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)VMC	連結子会社	自動販売機管理業
その他の事業	(株)バロー (注) 1	当社	ペットショップ事業
	(株)岐東ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売及び不動産賃貸業
	(株)中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	(株)ヒルトップ	持分法適用 関連会社	観光施設の経営
	農業生産法人ひるがの フラワーファーム(有) (注) 2	持分法適用 関連会社	園芸農業果樹の生産販売及び畜産 農業

(注) 1 スーパーマーケット事業における(株)バロー、ホームセンター事業における(株)バロー、その他の事業の(株)バローは同一会社であります。

2 その他の事業における農業生産法人ひるがのフラワーファーム(有)は(株)ヒルトップの子会社であります。

3 中部薬品(株)は、特定子会社であります。



- ▶ 商品・サービスの提供
- - - - -▶ 商品の供給
- · - · - ▶ 不動産賃貸
- · - - -▶ 消耗品等の供給
- · - · -▶ 設備メンテナンス、清掃
- ▶ 配送業務委託

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人々の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として10%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、食品スーパーマーケットのチェーン展開を中核事業と捉えるとともに、ホームセンター・ドラッグストア・ペットショップ・スポーツクラブ等をグループ企業と共に展開し、充実した商業集積から豊かな消費生活を地域に提供してまいります。また、グループ内には商品の調達・加工・流通や施設の維持管理などに専門特化した企業群を擁し、それぞれの強みを育成し発揮させることで、総合的な流通企業集団の構築を図るとともに、流通業における新たなビジネスモデルの確立を目指します。

上記のビジョンを達成するため、当社グループは中期的に以下のような戦略に重点的に取り組みます。

①事業規模の拡大

積極的な出店政策により規模の経済を追求し、その利益を消費者に還元すると共に株主価値を高めてまいります。

②製造小売業への進化

他から仕入れた商品に利益を乗せて販売するだけではなく、原料調達・加工製造に関わることでより高い付加価値を産み出してまいります。

③現場力の強化

規模拡大が質の低下に繋がらぬよう、現場スタッフの育成を特に重視し、営業力の増強を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

バローグループでは、平成23年3月期を起点とした5か年でSM80店舗、ドラッグストア100店舗を出店するという目標を掲げ、その達成に向けて邁進しております。平成26年3月期は、当該5か年計画の4年目にあたり、目標達成に向けての出店政策に変更はありません。既存のドミナントエリアにおけるシェア拡大と共に、出店密度の低い地域へ追加出店を行うことで、ドミナントエリアの拡大を推進いたします。

また、拡大する店舗網を適切にサポートするインフラの整備・増強について、物流機能の再構築を具体的に進めてまいります。SM事業においては、平成24年11月に開設した「ドライ物流センター」（岐阜県可児市）と同敷地内に、青果の加工センターを併設した冷凍冷蔵食品を扱う「チルド物流センター」を本年夏に開設する予定です。さらに静岡県島田市にも、当社子会社が運営する総菜工場等を併設した物流拠点を開設する予定です。HC事業、ドラッグストア事業においても、拡大する店舗網や多様化する取扱商品に対応するため物流機能の増強を進めてまいります。

一方、商品政策につきましては、製造小売業としてのビジネスモデル構築を進めてまいります。食品製造子会社においては、新たな商品の開発に注力するとともに、PB商品においても新商品の開発、既存商品の品質向上を目指してまいります。また、PB商品の統括子会社である株式会社Vソリューションを通じて、グループ企業全体への効率的な商品供給と、国内外企業への販路拡大を推進し、PB商品のブランド力向上と規模の利益の拡大を目指します。

営業面につきましては、店舗における専門知識・技術と併せ、経営感覚の育成を推進いたします。お客様にご満足いただける豊富な知識と高い技術の修得と併せ、優秀な人材の経験を分かち合うことで、営業の現場が求める人材の育成に注力し、「現場力」の強化を図ってまいります。積極投資に耐える企業体力を維持強化するため、既存店につきましては、様々な側面から活性化を図り、利益率の改善を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,763	15,873
受取手形及び売掛金	※4 5,066	※4 5,036
商品及び製品	21,425	21,943
原材料及び貯蔵品	356	340
繰延税金資産	1,554	1,697
その他	7,157	6,818
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	48,313	51,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 136,852	※2 147,065
減価償却累計額	△70,297	△74,299
建物及び構築物(純額)	66,554	72,766
機械装置及び運搬具	3,392	3,817
減価償却累計額	△2,495	△2,699
機械装置及び運搬具(純額)	896	1,118
土地	※2 34,038	※2 35,402
リース資産	5,020	6,234
減価償却累計額	△1,436	△2,104
リース資産(純額)	3,584	4,129
建設仮勘定	2,774	2,840
その他	17,446	19,889
減価償却累計額	△12,703	△14,582
その他(純額)	4,743	5,307
有形固定資産合計	112,592	121,564
無形固定資産		
のれん	948	546
リース資産	40	98
その他	5,605	5,816
無形固定資産合計	6,593	6,462
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,651	※1 2,873
長期貸付金	121	767
繰延税金資産	4,698	3,789
差入保証金	22,527	23,910
その他	※2 2,795	※2 3,072
貸倒引当金	△519	△510
投資その他の資産合計	32,275	33,903
固定資産合計	151,461	161,930
資産合計	199,774	213,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 28,137	※2 28,977
短期借入金	※2 19,958	※2 20,415
1年内償還予定の社債	※2 4,022	※2 85
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,826	※2 10,212
リース債務	581	757
未払法人税等	3,879	3,391
賞与引当金	1,986	2,006
役員賞与引当金	154	156
ポイント引当金	383	311
未回収商品券引当金	110	122
資産除去債務	2	—
その他	※4 13,061	12,565
流動負債合計	84,103	79,003
固定負債		
社債	※2 7,212	※2 7,127
長期借入金	※2 22,674	※2 32,671
リース債務	3,108	4,410
繰延税金負債	610	634
退職給付引当金	2,213	2,490
役員退職慰労引当金	809	871
債務保証損失引当金	※3 564	※3 688
資産除去債務	3,522	3,851
負ののれん	130	83
長期預り保証金	5,952	5,788
持分法適用に伴う負債	※3 248	※2 409
その他	488	132
固定負債合計	47,537	59,159
負債合計	131,640	138,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,676
利益剰余金	44,789	51,543
自己株式	△2,216	△1,500
株主資本合計	67,159	74,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	166
為替換算調整勘定	24	84
その他の包括利益累計額合計	84	251
新株予約権	361	46
少数株主持分	529	532
純資産合計	68,134	75,466
負債純資産合計	199,774	213,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	395,679	415,832
売上原価	※1 300,711	※1 314,631
売上総利益	94,968	101,201
営業収入	14,898	15,386
営業総利益	109,866	116,587
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,318	4,601
包装費	86	64
消耗品費	512	453
配送費	357	368
ポイント引当金繰入額	691	1,046
貸倒引当金繰入額	7	7
役員報酬	494	509
給料及び手当	38,207	40,499
賞与	2,684	2,913
賞与引当金繰入額	1,863	1,907
役員賞与引当金繰入額	151	153
退職給付費用	459	554
役員退職慰労引当金繰入額	75	61
法定福利及び厚生費	5,657	5,991
水道光熱費	6,690	7,250
賃借料	15,681	16,388
修繕維持費	2,277	2,244
減価償却費	8,448	9,105
のれん償却額	629	457
その他	5,335	6,158
販売費及び一般管理費合計	94,629	100,734
営業利益	15,236	15,852
営業外収益		
受取利息	141	150
受取配当金	31	28
負ののれん償却額	53	47
受取事務手数料	648	707
受取賃貸料	844	852
持分法による投資利益	34	3
為替差益	32	300
その他	874	862
営業外収益合計	2,661	2,953
営業外費用		
支払利息	616	648
不動産賃貸原価	1,146	1,261
その他	114	51
営業外費用合計	1,877	1,961
経常利益	16,020	16,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 73	※2 65
貸倒引当金戻入額	70	0
違約金収入	19	12
補助金収入	109	98
退職給付制度改定益	127	—
その他	22	13
特別利益合計	423	190
特別損失		
固定資産売却損	※3 91	※3 112
固定資産除却損	※4 165	※4 73
減損損失	※5 1,343	※6 936
投資有価証券評価損	599	0
債務保証損失引当金繰入額	11	124
その他	267	275
特別損失合計	2,477	1,522
税金等調整前当期純利益	13,966	15,512
法人税、住民税及び事業税	6,993	6,519
法人税等調整額	△193	791
法人税等合計	6,800	7,311
少数株主損益調整前当期純利益	7,166	8,200
少数株主利益	16	16
当期純利益	7,149	8,184

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,166	8,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	112
為替換算調整勘定	24	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	321	150
包括利益	7,488	8,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,469	8,351
少数株主に係る包括利益	18	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
当期首残高	12,670	12,670
当期変動額		
自己株式の処分	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	12,670	12,676
利益剰余金		
当期首残高	38,861	44,789
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222	△1,430
当期純利益	7,149	8,184
当期変動額合計	5,927	6,754
当期末残高	44,789	51,543
自己株式		
当期首残高	△2,215	△2,216
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	716
当期変動額合計	△1	716
当期末残高	△2,216	△1,500
株主資本合計		
当期首残高	61,233	67,159
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222	△1,430
当期純利益	7,149	8,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	722
当期変動額合計	5,925	7,476
当期末残高	67,159	74,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△235	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	106
当期変動額合計	295	106
当期末残高	60	166
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	60
当期変動額合計	24	60
当期末残高	24	84
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△235	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319	167
当期変動額合計	319	167
当期末残高	84	251
新株予約権		
当期首残高	344	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△315
当期変動額合計	16	△315
当期末残高	361	46
少数株主持分		
当期首残高	478	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	3
当期変動額合計	50	3
当期末残高	529	532
純資産合計		
当期首残高	61,821	68,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222	△1,430
当期純利益	7,149	8,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387	△144
当期変動額合計	6,313	7,332
当期末残高	68,134	75,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,966	15,512
減価償却費	9,612	10,255
減損損失	1,343	936
のれん償却額	583	419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	61
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	79	△71
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	11	124
受取利息及び受取配当金	△173	△179
支払利息	616	648
固定資産除却損	165	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	599	0
持分法による投資損益 (△は益)	2	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△667	46
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,829	△492
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,717	825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	83
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	1,781	△241
その他	△750	477
小計	27,047	28,742
利息及び配当金の受取額	39	38
利息の支払額	△487	△594
法人税等の支払額	△7,408	△7,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,190	21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△150
定期預金の払戻による収入	254	136
有形固定資産の取得による支出	△15,019	△18,265
有形固定資産の売却による収入	617	358
無形固定資産の取得による支出	△671	△697
投資有価証券の取得による支出	△415	△18
貸付けによる支出	△1,613	△719
貸付金の回収による収入	234	254
差入保証金の差入による支出	△1,510	△2,326
差入保証金の回収による収入	969	954
預り保証金の受入による収入	122	325
預り保証金の返還による支出	△483	△486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△190	△326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,793	△20,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,990	456
長期借入れによる収入	7,500	20,500
長期借入金の返済による支出	△11,885	△12,116
社債の償還による支出	△118	△3,685
社債の発行による収入	6,961	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△556	△812
少数株主からの払込みによる収入	29	3
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,222	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△870	3,087
現金及び現金同等物の期首残高	13,547	12,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,676	※1 15,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

連結子会社名は、連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

美多康(成都)商貿有限公司、Valor International USA, Inc.、(株)VMC、(株)師定アグリ及び中部ミート(株)は新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT VALOR INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

山成商事株式会社、株式会社ヒルトップ、農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社であるPT VALOR INDONESIA、関連会社である株式会社飛騨小坂ぶなしめじ及びSEORO FOOD CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、V-drug international CO., LTD.、V-drug Hong Kong CO., LTD. 及び美多康(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年
その他（器具及び備品） 5～8年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業総利益が15百万円、営業利益が251百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ252百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未回収商品券引当金

当社及び連結子会社の一部が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、

収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度における期末要支給額を計上しております。

⑧債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び8年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方式の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	418百万円	450百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,233百万円	860百万円
土地	3,611百万円	1,168百万円
投資その他の資産その他(定期預金)	50百万円	50百万円
計	4,894百万円	2,078百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	21百万円	13百万円
短期借入金	350百万円	310百万円
1年以内償還予定の社債	70百万円	70百万円
1年以内返済予定の長期借入金	199百万円	149百万円
社債	182百万円	112百万円
長期借入金	592百万円	404百万円
物上保証	72百万円	587百万円
計	1,488百万円	1,647百万円

※3 偶発債務

(1) 保証債務

持分法適用会社である(株)ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金	1,493百万円	借入金	1,480百万円
債務保証損失引当金	△564百万円	債務保証損失引当金	△688百万円
持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△248百万円	持分法適用に伴う負債 (債務保証損失に備えた金額)	△409百万円
計	680百万円	計	382百万円

連結子会社である(株)ユースは、同社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	647百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	587百万円
協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)	122百万円	協同組合松岡ショッピング センター(連帯保証人5名)	98百万円
織田ショッピングセンター株式 会社(連帯保証人11名)	37百万円	織田ショッピングセンター株式 会社(連帯保証人11名)	33百万円
計	806百万円	計	719百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	0百万円	0百万円
流動負債その他(設備支払手形)	226百万円	一百万円

5 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行24社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	60,350百万円	62,750百万円
借入実行残高	△19,460百万円	△20,470百万円
差引額	40,890百万円	42,280百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,389百万円	1,486百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	5百万円
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	0百万円	－百万円
土地	68百万円	0百万円
計	73百万円	65百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	91百万円	71百万円
無形固定資産その他(電話加入権)	－百万円	0百万円
投資その他の資産その他(会員権)	－百万円	0百万円
計	91百万円	112百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	96百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	47百万円	32百万円
リース資産	3百万円	0百万円
建設仮勘定	3百万円	－百万円
のれん	12百万円	－百万円
無形固定資産その他(借地権他)	－百万円	6百万円
投資その他の資産(長期前払費用)	0百万円	0百万円
計	165百万円	73百万円

※5 減損損失の内訳

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	269 百万円
		愛知県	142
		三重県	13
		静岡県	289
		長野県	76
		その他	9
遊休資産	土地及び建物等	岐阜県	438
		福井県	103
計			1,343

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	881 百万円
機械装置	2
土地	296
リース資産	1
有形固定資産その他	4
無形固定資産その他(借地権他)	135
投資その他の資産その他(長期前払費用他)	21
計	1,343

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	104 百万円
		愛知県	51
		三重県	61
		静岡県	155
		長野県	222
		富山県	44
		福井県	99
		その他	145
遊休資産	土地	岐阜県	53
計			936

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	599 百万円
土地	149
リース資産	164
無形固定資産その他(借地権)	22
投資その他の資産その他(長期前払費用)	0
計	936

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△116百万円	110百万円
組替調整額	596百万円	0百万円
税効果調整前	480百万円	110百万円
税効果額	△182百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	297百万円	112百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24百万円	38百万円
税効果調整前	24百万円	38百万円
為替換算調整勘定	24百万円	38百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	321百万円	150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,731	1	0	1,732

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 64株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	—	3,076	344
	平成23年ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	16
合計			3,076	—	—	3,076	361

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成23年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会決議	普通株式	611	12	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月4日 取締役会決議	普通株式	611	12	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	713	14	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,732	0	559	1,172

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 248株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 559,692株

単元未満株式の買増請求による減少 160株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	3,076	—	3,076	—	—
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計			3,076	—	3,076	—	46

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

3 平成23年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会決議	普通株式	713	14	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月5日取締役会決議	普通株式	717	14	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月4日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	772	15	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預け入れる期間が3カ月を 超える定期預金等	12,763百万円 △86百万円	15,873百万円 △109百万円
現金及び現金同等物	12,676百万円	15,764百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット事業」、「ホームセンター事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター事業」は、ホームセンターの営業及び卸売業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業及び卸売業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケッ ト事業	ホームセ ンター 事業	ドラッグ ストア 事業	スポーツ クラブ 事業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	293,505	41,734	54,850	8,604	6,383	405,079	5,498	410,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,818	15	12	0	19,902	21,748	361	22,110
計	295,323	41,750	54,862	8,605	26,285	426,827	5,860	432,687
セグメント利益	10,783	1,677	2,294	247	2,761	17,764	291	18,055
セグメント資産	119,293	18,553	26,501	11,287	17,514	193,150	3,383	196,534
その他の項目								
減価償却費	5,978	867	979	669	439	8,934	175	9,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,199	1,943	2,547	124	1,659	15,475	143	15,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業、保険代理店及び温泉施設の営業等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット 事業	ホームセ ンター 事業	ドラッグ ストア 事業	スポーツ クラブ 事業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	303,521	43,810	62,497	8,788	6,699	425,317	5,900	431,218
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,173	23	19	1	20,928	23,146	430	23,577
計	305,695	43,833	62,517	8,789	27,628	448,464	6,330	454,795
セグメント利益	11,028	1,869	1,934	420	3,062	18,315	381	18,696
セグメント資産	127,490	19,456	29,065	10,760	18,809	205,582	3,488	209,071
その他の項目								
減価償却費	6,324	899	1,173	660	548	9,607	107	9,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,915	1,259	3,134	319	1,888	19,517	14	19,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、スーパーマーケット事業で178百万円、ホームセンター事業で18百万円、ドラッグ事業で21百万円、スポーツクラブ事業で4百万円、流通関連事業で26百万円、その他で0百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	426,827	448,464
「その他」の区分の営業収益	5,860	6,330
セグメント間取引消去	△22,110	△23,577
連結財務諸表の営業収益	410,577	431,218

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,764	18,315
「その他」の区分の利益	291	381
セグメント間取引消去	568	765
全社費用	△3,387	△3,609
連結財務諸表の営業利益	15,236	15,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	193,150	205,582
「その他」の区分の資産	3,383	3,488
セグメント間取引消去	△47,387	△47,791
全社費用	50,628	52,349
連結財務諸表の資産合計	199,774	213,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,934	9,607	175	107	501	379	9,612	10,094
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,475	19,517	143	14	163	1,552	15,782	21,084

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,320.33円	1,454.43円
1株当たり当期純利益金額	140.38円	159.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139.59円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,149	8,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,149	8,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,930	51,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	286	－
(うち新株予約権)(千株)	(286)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年ストックオプションとしての新株予約権 200千株	平成23年ストックオプションとしての新株予約権 200千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,134	75,466
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	890	578
(うち新株予約権)(百万円)	(361)	(46)
(うち少数株主持分)(百万円)	(529)	(532)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,243	74,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,929	51,489

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日(予定)として、当社100%出資連結子会社である株式会社ユースを吸収合併することを決議いたしました。なお、本合併は100%出資の連結子会社を対象とする簡易吸収合併となります。

1. 合併の目的

現在、福井県、石川県、滋賀県内に31店舗のスーパーマーケットを展開する株式会社ユースは、平成17年4月に当社の100%出資子会社となりました。同社を吸収合併することにより、当社スーパーマーケット事業における競争力の強化と北陸地区における出店スピードの向上、また効率的なインフラの利用や管理体制の構築など、グループ経営の強化を図ってまいります。

2. 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年5月10日
 合併契約締結日 平成25年5月10日
 合併予定日(効力発生日) 平成25年10月1日(予定)

*本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ユースにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

3. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユースは解散いたします。

4. 合併の係る割当の内容

当社は、株式会社ユースの発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当時会社の概要

(1) 商号	株式会社バロー(存続会社)	株式会社ユース(消滅会社)
(2) 本店所在地	岐阜県恵那市大井町180番地の1	福井県福井市文京一丁目16番1号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 田代 正美	代表取締役社長 古谷 光雄
(4) 事業内容	チェーンストアの経営	チェーンストアの経営
(5) 資本金	11,916百万円	100百万円
(6) 設立年月日	昭和33年7月29日	昭和37年2月9日
(7) 発行済株式数	52,661,699株	371,610株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主 及び持株比率	農林中央金庫 4.82% 株式会社十六銀行 4.81% 公益財団法人伊藤青少年育成奨学会 4.55% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.77% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.75% 伊藤喜美 2.99% 田代正美 2.97% 中部エージェント株式会社 2.47% 株式会社子雲社 2.46% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.38%	株式会社バロー 100%

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,404	10,416
売掛金	2,634	3,015
商品	11,694	11,606
貯蔵品	124	129
前払費用	1,205	1,301
繰延税金資産	839	820
関係会社短期貸付金	11,569	10,183
未収入金	3,472	3,532
その他	151	134
流動資産合計	39,097	41,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 76,797	82,600
減価償却累計額	△38,179	△40,316
建物(純額)	38,618	42,284
構築物	12,779	14,631
減価償却累計額	△8,865	△9,409
構築物(純額)	3,914	5,221
車両運搬具	181	183
減価償却累計額	△158	△169
車両運搬具(純額)	22	14
工具、器具及び備品	12,581	13,882
減価償却累計額	△9,155	△10,420
工具、器具及び備品(純額)	3,426	3,462
土地	※1 21,629	23,305
リース資産	2,326	2,629
減価償却累計額	△773	△1,072
リース資産(純額)	1,553	1,557
建設仮勘定	2,384	1,831
有形固定資産合計	71,548	77,677
無形固定資産		
のれん	106	129
借地権	3,540	3,750
商標権	6	5
ソフトウェア	662	574
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	4,361	4,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538	1,645
関係会社株式	14,543	14,634
出資金	4	3
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,037	3,467
長期前払費用	1,298	1,471
繰延税金資産	3,463	2,626
差入保証金	15,123	15,764
その他	766	739
貸倒引当金	△1,696	△1,556
投資その他の資産合計	38,079	38,797
固定資産合計	113,989	120,979
資産合計	153,086	162,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 16,663	※2 17,026
短期借入金	10,960	11,460
関係会社短期借入金	11,762	12,868
1年内償還予定の社債	3,937	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 9,214	7,894
リース債務	288	342
未払金	3,711	3,377
未払法人税等	1,723	1,484
未払消費税等	591	199
未払費用	2,016	2,061
前受金	340	355
商品券	503	502
預り金	894	1,001
賞与引当金	1,068	1,076
役員賞与引当金	100	100
ポイント引当金	25	31
未回収商品券引当金	108	121
設備関係支払手形	1,102	828
その他	57	54
流動負債合計	65,068	60,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	※1 17,369	26,788
関係会社長期借入金	50	50
リース債務	1,265	1,687
長期前受金	248	221
退職給付引当金	1,310	1,489
役員退職慰労引当金	543	576
債務保証損失引当金	※3 813	※3 1,098
長期預り保証金	※2 6,587	※2 6,380
資産除去債務	2,132	2,326
その他	152	—
固定負債合計	37,473	47,618
負債合計	102,541	108,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	6	12
資本剰余金合計	12,677	12,683
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	86	78
別途積立金	20,700	22,700
繰越利益剰余金	6,633	7,288
利益剰余金合計	27,742	30,389
自己株式	△2,216	△1,500
株主資本合計	50,120	53,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	180
評価・換算差額等合計	63	180
新株予約権	361	46
純資産合計	50,545	53,715
負債純資産合計	153,086	162,119

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	264,384	275,204
売上原価		
商品期首たな卸高	10,548	11,694
当期商品仕入高	201,726	207,794
合計	212,274	219,489
商品期末たな卸高	11,694	11,606
売上原価合計	※1 200,579	※1 207,882
売上総利益	63,804	67,322
営業収入		
不動産賃貸収入	5,563	5,531
運送収入	9,085	9,448
その他の営業収入	24	25
営業収入合計	14,673	15,004
営業総利益	78,478	82,326
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,128	3,269
包装費	216	228
消耗品費	1,394	1,345
配送費	4,294	4,764
ポイント引当金繰入額	38	32
役員報酬	222	227
給料及び手当	22,636	23,952
賞与	1,581	1,795
賞与引当金繰入額	1,068	1,076
退職給付費用	263	329
役員退職慰労引当金繰入額	37	32
役員賞与引当金繰入額	100	100
法定福利及び厚生費	3,499	3,745
水道光熱費	4,927	5,386
賃借料	12,623	13,160
修繕維持費	3,438	3,400
減価償却費	6,109	6,308
のれん償却額	28	30
その他	5,353	5,809
販売費及び一般管理費合計	70,965	74,996
営業利益	7,513	7,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 177	※2 188
受取配当金	※2 433	※2 469
受取事務手数料	※2 499	※2 534
受取賃貸料	※2 806	※2 891
その他	514	469
営業外収益合計	2,431	2,554
営業外費用		
支払利息	473	457
社債発行費償却	38	—
不動産賃貸原価	618	707
未回収商品券引当金繰入額	10	25
その他	30	24
営業外費用合計	1,171	1,214
経常利益	8,773	8,670
特別利益		
固定資産売却益	※3 67	—
補助金収入	27	83
貸倒引当金戻入額	—	134
債務保証損失引当金戻入額	※2 25	—
違約金収入	19	12
退職給付制度改定益	127	—
資産除去債務戻入益	31	—
その他	0	3
特別利益合計	299	232
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 0
固定資産除却損	※5 85	※5 47
投資有価証券評価損	599	—
減損損失	※6 877	※7 299
賃貸借契約解約損	5	0
貸倒引当金繰入額	103	—
債務保証損失引当金繰入額	—	※2 285
抱合せ株式消滅差損	243	—
その他	70	224
特別損失合計	1,989	857
税引前当期純利益	7,083	8,045
法人税、住民税及び事業税	3,514	3,103
法人税等調整額	66	864
法人税等合計	3,580	3,967
当期純利益	3,503	4,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,916	11,916
当期末残高	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,670	12,670
当期末残高	12,670	12,670
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	6	12
資本剰余金合計		
当期首残高	12,677	12,677
当期変動額		
自己株式の処分	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	12,677	12,683
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	322	322
当期末残高	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	86	86
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△5	△7
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	6	—
当期変動額合計	0	△7
当期末残高	86	78
別途積立金		
当期首残高	19,200	20,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	20,700	22,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,853	6,633
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222	△1,430
建物圧縮積立金の取崩	5	7
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	△6	—
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
当期純利益	3,503	4,077
当期変動額合計	780	654
当期末残高	6,633	7,288
利益剰余金合計		
当期首残高	25,461	27,742
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222	△1,430
建物圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,503	4,077
当期変動額合計	2,280	2,647
当期末残高	27,742	30,389
自己株式		
当期首残高	△2,215	△2,216
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	716
当期変動額合計	△1	716
当期末残高	△2,216	△1,500
株主資本合計		
当期首残高	47,840	50,120
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222	△1,430
当期純利益	3,503	4,077
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	722
当期変動額合計	2,279	3,369
当期末残高	50,120	53,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△223	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	116
当期変動額合計	287	116
当期末残高	63	180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△223	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	116
当期変動額合計	287	116
当期末残高	63	180
新株予約権		
当期首残高	344	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△315
当期変動額合計	16	△315
当期末残高	361	46
純資産合計		
当期首残高	47,961	50,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,222	△1,430
当期純利益	3,503	4,077
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	△198
当期変動額合計	2,583	3,170
当期末残高	50,545	53,715

(4) 個別財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、ペット動物については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～40年

構 築 物 10～30年

器具及び備品 5～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が164百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ165百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算数を、貸倒

懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

当社は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当事業年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	99百万円	－百万円
土地	921百万円	－百万円
計	1,021百万円	－百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	50百万円	－百万円
長期借入金	37百万円	－百万円
計	87百万円	－百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	2,754百万円	2,965百万円
長期預り保証金	1,501百万円	1,441百万円

※3 偶発債務

保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ヒルトップ	1,430百万円	(株)ヒルトップ 1,423百万円
農業生産法人ひるがのフラワー ファーム(有)	63百万円	農業生産法人ひるがのフラワー ファーム(有) 57百万円
債務保証損失引当金	△813百万円	債務保証損失引当金 △1,098百万円
計	680百万円	計 382百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行24社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	43,610百万円	45,110百万円
借入実行残高	△10,760百万円	△11,560百万円
差引額	32,850百万円	33,550百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	472百万円	471百万円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	88百万円	99百万円
受取配当金	407百万円	446百万円
受取事務手数料	58百万円	60百万円
受取賃貸料	476百万円	558百万円
債務保証損失引当金戻入額	25百万円	－百万円
債務保証損失引当金繰入額	－百万円	285百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	67百万円	－百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
土地	3百万円	－百万円
会員権	－百万円	0百万円
計	3百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	26百万円	2百万円
構築物	12百万円	17百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	29百万円	26百万円
リース資産	－百万円	0百万円
建設仮勘定	3百万円	－百万円
のれん	12百万円	－百万円
長期前払費用	0百万円	0百万円
計	85百万円	47百万円

※6 減損損失の内訳

当事業年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	愛知県	70 百万円
		静岡県	277
		長野県	76
		その他	15
遊休資産	土地及び建物等	岐阜県	438
計			877

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物	452 百万円
構築物	71
土地	220
借地権	112
長期前払費用	17
差入保証金	3
計	877

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物等	岐阜県	77 百万円
		長野県	222
計			299

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物	152 百万円
構築物	5
リース資産	140
長期前払費用	0
計	299

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,731	1	0	1,732

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 64株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,732	0	559	1,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 248株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少 559,692株

単元未満株式の買増請求による減少 160株

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	985.36円	1,042.35円
1株当たり当期純利益金額	68.78円	79.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.39円	－円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,503	4,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,503	4,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,930	51,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	286	－
(うち新株予約権)(千株)	(286)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年ストックオプションとしての新株予約権 200千株	平成23年ストックオプションとしての新株予約権 200千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,545	53,715
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	361	46
(うち新株予約権)(百万円)	(361)	(46)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,184	53,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,929	51,489

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日(予定)として、当社100%出資連結子会社である株式会社ユースを吸収合併することを決議いたしました。なお、本合併は100%出資の連結子会社を対象とする簡易吸収合併となります。

1. 合併の目的

現在、福井県、石川県、滋賀県内に31店舗のスーパーマーケットを展開する株式会社ユースは、平成17年4月に当社の100%出資子会社となりました。同社を吸収合併することにより、当社スーパーマーケット事業における競争力の強化と北陸地区における出店スピードの向上、また効率的なインフラの利用や管理体制の構築など、グループ経営の強化を図ってまいります。

2. 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年5月10日
 合併契約締結日 平成25年5月10日
 合併予定日(効力発生日) 平成25年10月1日(予定)

*本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ユースにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併いたします。

3. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユースは解散いたします。

4. 合併の係る割当の内容

当社は、株式会社ユースの発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当時会社の概要

(1) 商号	株式会社バロー(存続会社)	株式会社ユース(消滅会社)
(2) 本店所在地	岐阜県恵那市大井町180番地の1	福井県福井市文京一丁目16番1号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 田代 正美	代表取締役社長 古谷 光雄
(4) 事業内容	チェーンストアの経営	チェーンストアの経営
(5) 資本金	11,916百万円	100百万円
(6) 設立年月日	昭和33年7月29日	昭和37年2月9日
(7) 発行済株式数	52,661,699株	371,610株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主 及び持株比率	農林中央金庫 4.82% 株式会社十六銀行 4.81% 公益財団法人伊藤青少年育成奨学会 4.55% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.77% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.75% 伊藤喜美 2.99% 田代正美 2.97% 中部エージェント株式会社 2.47% 株式会社子雲社 2.46% 株式会社三菱東京UFJ銀行 2.38%	株式会社バロー 100%